

近畿地域経済の動向

平成20年2月25日

(1) 全体総括

近畿地域の経済は、生産は横ばい、個人消費も概ね横ばいで推移しているものの、輸出は好調に推移し、設備投資が増加、雇用も改善するなど、緩やかに改善している。

改正建築基準法施行に伴う確認審査遅れ等から大幅に減少した建築着工戸数は減少幅が縮小しているが、建材や住宅設備メーカーに影響が出ている。また、原油・原材料の価格上昇により、金属製品、機械部品等の中小企業を中心に多くの企業が、価格への転嫁が困難で収益を圧迫している。

先行きは、輸出の好調に加え、設備投資の増加などから、引き続き緩やかに改善することが見込まれるが、原油・原材料価格の動向、米国経済の減速などが懸念される。

(2) 個別の動向

- ①業 況：緩やかに改善している。
- ②生 産：総じて横ばいで推移している。
- ③設備投資：総じてみれば引き続き増加している。
- ④雇用情勢：改善している。
- ⑤個人消費：概ね横ばい。
- ⑥観 光：外国人観光客の増加もあり、総じて堅調に推移している。
- ⑦資金調達環境：資金需要は概ね横ばいで推移している。金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、引き続き積極的であるが、一部で与信態度が厳格化。
- ⑧住 宅：大幅に減少している。
- ⑨公共投資：低調に推移している。
- ⑩原油・原材料の価格上昇による企業への影響：
原油・原材料の価格上昇により、業種や企業によりバラツキがあるものの、多くの企業において、価格転嫁が困難なことから収益に影響がある。

1. 全体の動向

近畿地域の経済は、生産が総じて横ばい、個人消費も概ね横ばいで推移しているものの、輸出は好調に推移し、設備投資が増加、雇用も改善するなど、引き続き緩やかに改善している。

業況は、全体では、設備投資と輸出に支えられて緩やかに改善している。しかし、原油・原材料高騰により中小企業の収益が悪化している。また、改正建築基準法の影響から建設業を中心に厳しい状況が続いている。先行きは、これらに加え、米国経済の減速、株価下落により中小企業を中心に景況の更なる悪化が懸念される。

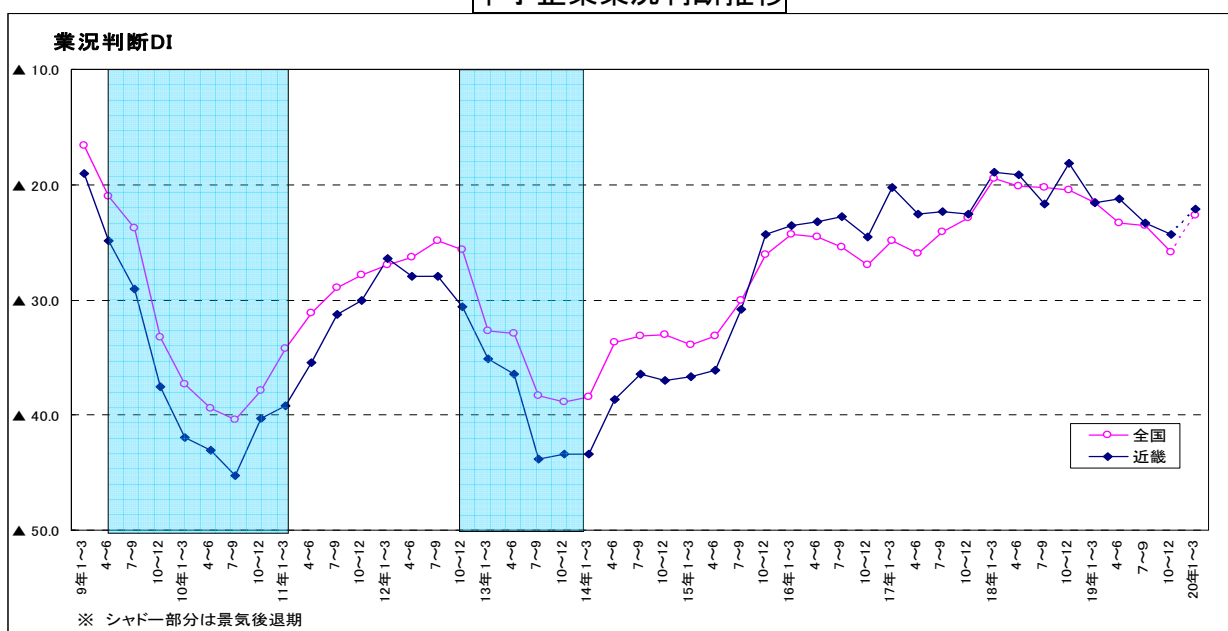
なお、業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好不調の差は引き続き残っている。

生産は、**電子部品・デバイス**では液晶素子関連で持ち直しの動きが出ており、**輸送機械**が海外向け自動車部品の好調で上昇傾向を維持している。また、**鉄鋼**が改正建築基準法の影響から一部の建材が落ち込むなど横ばいで推移しており、**一般機械**が国内の需要減を海外向け需要でカバーし、高水準ながら横ばいで推移している。一方では、**電気機器**が緩やかな上昇傾向にあるなかで、電池関連が足元で押し下げ要因となっている。また、**繊維**、**情報通信**には引き続き弱い動きがみられ、改正建築基準法施行の影響で様々な**建築材関連**での落ち込みが続くなど、総じてみれば、生産は横ばい。

設備投資は、総じてみれば、引き続き増加している。製造業では、薄型テレビ、鉄鋼を中心に生産性向上のための能力増強投資や更新投資など高い伸びが継続。非製造業においても、発電所の増設・改修や商業施設、オフィスビルの建設など、引き続き積極的。

個人消費は、薄型テレビ・携帯電話等が好調に推移するものの、百貨店・スーパーでの衣料品の売行きが減少したほか、所得の伸びが鈍いこともあり、概ね横ばい。

中小企業業況判断推移



データ：中小企業景況調査（近畿経済産業局）

(参考) 過去の調査における総括判断

- 平成13年2月調査「改善に向けた動きに減速感がみられる」
5月調査「後退している」
9月調査「さらに後退している」
- 平成14年2月調査「大幅に後退している」
5月調査「下げ止まりの動きがみられる」
9月調査「一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて横ばい」
- 平成15年2月調査「このところ弱含んでいる」
6月調査「引き続き弱い動きで推移している」
10月調査「生産や設備投資の一部に明るさがみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられ、概ね横ばいとなっている」
- 平成16年2月調査「持ち直しの動きがみられる」
6月調査「緩やかに改善している」
10月調査「緩やかに改善している」
- 平成17年2月調査「緩やかに改善するなか、一服感がみられる」
6月調査「緩やかに改善しつつある」
10月調査「改善している」
- 平成18年2月調査「改善している」
6月調査「改善している」
10月調査「改善している」
- 平成19年2月調査「改善している」
6月調査「改善している」
10月調査「改善している」
12月緊急調査「緩やかに改善している」

平成20年2月調査「緩やかに改善している」

2. 個別の動向

①業況

業況は、緩やかに改善している。

製造業は、好調な輸出を背景に引き続き改善している。しかし、原油・原材料高騰により中小企業の収益は悪化している。非製造業は家電量販店や情報サービス業などが堅調なもの、引き続き建設業が改正建築基準法の影響から厳しい状況が続いているほか、運輸業も燃料費高騰の影響により収益が悪化するなど、全体では弱含んでいる。

製造業は、引き続き改善している。

鉄鋼は、建設向け鋼材など一部に建築着工減少による影響がみられるものの、造船や自動車、建設機械向けなどを中心に旺盛な需要が継続しており、堅調に推移している。但し、原材料価格の高騰により収益が圧迫されている。

一般機械は、海外向けの土木・建設機械や産業機械が引き続き好調に推移しているほか、工作機械なども堅調に推移している。

情報通信機器は、薄型テレビが高精細・大画面の高付加価値機種種の伸長により平均価格を維持するなど堅調に推移しているほか、一眼レフなどのデジタルカメラやカーナビゲーションも好調である。

電子部品・デバイスは、携帯電話や液晶関連などでは価格競争が厳しくなっているものの需要は拡大しており、太陽電池や自動車関連なども堅調に推移している。

化学は、医薬品が堅調に推移しているものの、塗料や合成樹脂などでは原油・原材料価格の高騰によるコスト上昇の影響を受け、全体としては弱含んでいる。

食料品は、小麦や食肉などの原材料の高騰によるコスト上昇や小売流通業界からの廉価販売要請などにより、このところ弱含んでいる。

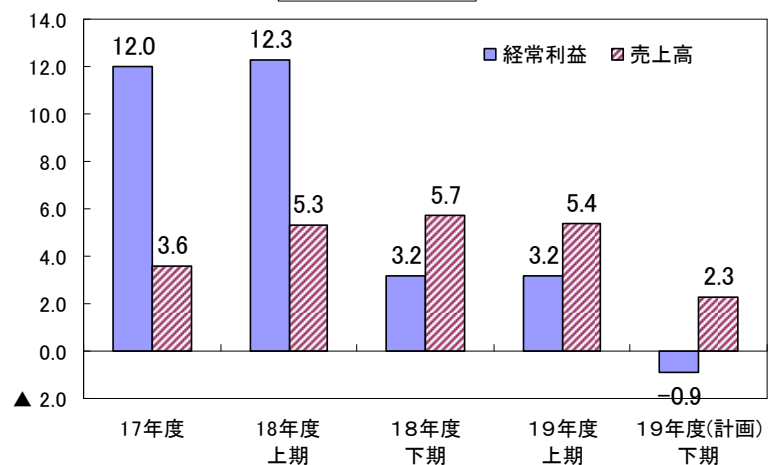
繊維は、自動車向けや産業用では引き続き堅調に推移しているものの、原油の高騰やこれに伴う原材料コストの上昇、さらに建築着工減少に伴う内装関係の減少などにより一段と厳しい状況になっており、依然低調である。

非製造業は、このところ弱含んでいる。

建設業は、地方財政の厳しさなどによる公共工事の減少に加え、建設資材の高騰や改正建築基準法施行に伴う確認審査遅れから建築着工が減少し、低調である。

小売業は、家電量販店が薄型テレビやDVDレコーダー、デジタルカメラの好調などから堅調に推移している。スーパーは飲食料品などの好調により堅調に推移しているものの、百貨店が衣料品の不振などにより弱い動きとなっている。また、自動車販売は新型車効果

経常利益と売上高 (近畿全産業:前年度(同期)比%)



(データ)日銀短観(19年12月調査)近畿地区

などによって前年を上回り、持ち直している。

運輸業では、ガソリン・軽油の燃料高騰により陸運業者を中心に収益は悪化している。

サービス業では、情報サービス業が引き続きゲームソフト向けを中心に好調である。また宿泊業では、ホテルで客室稼働率がわずかながら低下しているほか、宴会需要も弱含んでいる。

業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。

中小企業においては、雇用の不足感が続いているなか、売上額が伸びず原油・原材料価格の高騰などにより収益が悪化するなど、景況感は弱い動きが続いている。

企業コメント

[製造業]

- ・総じて高水準で推移しており、需要は旺盛で今後もフル生産が予想される。(鉄鋼)
- ・生産はフル稼働の状態。但し、原料となる鉄スクラップが価格高騰。(鉄鋼)
- ・建材以外は好調。造船向けの厚板は絶好調。(鉄鋼)
- ・改正建築基準法の影響で、住宅用・プレハブ関係、マンションが大幅に落ち込み、業況は悪化。(鉄鋼)
- ・価格転嫁に一部成功したが、それ以上に原材料価格が上昇。(鉄鋼)
- ・外需が大幅に伸長。特に欧州、アジア（特に中国）向けが好調。(一般機械)
- ・国内需要は横ばい状況であるものの、輸出が好調であることから、全体的には引き続き好調な状況。(一般機械)
- ・液晶製造装置は第6世代以上を中心に堅調な受注。(一般機械)
- ・去年が空前の好景気であったため水準は去年より下がったが、一昨年を上回っており、今年も決して悪くない。(一般機械)
- ・世界的な造船需要が拡大しており、大型船用エンジンが伸長。(一般機械)
- ・国内の液晶カラーテレビが特に好調。(情報通信機器)
- ・薄型テレビは欧州向けが好調。(情報通信機器)
- ・ワンセグ対応の高機能機種で持ち運び可能なポータブルタイプのカーナビが人気。(情報通信機器)
- ・北米市場において、サブプライムの影響は現段階では特に感じない。(情報通信機器)
- ・太陽電池は引き続き需要が強く好調。(電子部品・デバイス)
- ・液晶関連は価格競争が非常に厳しい。(電子部品・デバイス)
- ・自動車関連が好調。(電子部品・デバイス)
- ・車載用のカーナビ（国内）は堅調。(電子部品・デバイス)
- ・灯油高もあり、冬場ながらエアコンが好調。(電気機器)
- ・高機能、高付加価値の高級白物家電が好調。(電気機器)
- ・年明けから繊維部門を中心に悪化。(化学)

- ・ 原材料（ナフサ）値上げの影響が大きく、収益を圧迫。強硬に値上げ交渉を行い、少しは認められたが、吸収しきれない部分は人件費を圧縮。
- ・ 売れ行きは順調。しかし、原材料高、建築基準法の改正等の影響により、経常利益は前年比減。（化学）
- ・ 原油価格に連動してエチレン、プロピレンの価格も上昇しているため、原油価格の高騰、変動の影響が大きい。（化学）
- ・ 利益率は減少しているが、売上は2桁以上の増。（化学）
- ・ 原材料費高騰の影響により1月からメーカー希望小売価格をアップ。その影響で1月出荷分は前年比2割減。（食料品製造）
- ・ 原油の高止まりの中、製品のコストアップが続き、販売価格アップの交渉中であるが、どのような結果になるか不安。（繊維製品）
- ・ 価格交渉に応じてもらえるようになってきたが、価格転嫁できているのは一部のみ。（繊維製品）
- ・ 生産は数%伸びているが、燃料や原材料費が高騰しており、業況は横ばい。（繊維製品）

[非製造業]

- ・ 資材など原材料高騰の影響を受けている。（建設）
- ・ 建築基準法改正の影響により建設業全体が不景気。（建設）
- ・ 業界の競争激化、労務費の高騰、材料単価の高騰で利益率が低下。（建設）
- ・ マンションは総じて売れ行きが悪い。（建設）
- ・ テレビ、DVDレコーダーは引き続き伸びている。経常利益もまあまあ伸びている。（小売／家電量販店）
- ・ 大型白物家電、大型テレビ、一眼レフ等、高単価の商品がよく売れている。（小売／家電量販店）
- ・ 灯油高もあり、冬場ながらエアコンが好調。（小売／家電量販店）
- ・ 株安、原油高等により消費マインドが減退。（小売／百貨店）
- ・ 気温が下がらずに高いままであったため、防寒衣料・マフラー・手袋等が苦戦。（小売／百貨店）
- ・ 野菜は寒さのため鍋用が伸び、売れ行き好調である。（小売／スーパー）
- ・ 肉や肉加工品は売れ行き好調。（小売／スーパー）
- ・ 冷凍餃子の影響もみられるが、総じて好調。（小売／スーパー）
- ・ 原油高の影響もあるが、何とか企業努力により現状を維持。（運輸）
- ・ 売上高・経常利益とも今年度計画、対前年を上回っており、好調に推移。外販向けシステム開発が非常に好調。（サービス／情報）
- ・ 受注動向に大きな変化はない。額としては、前四半期をかなり上回る。（サービス／情報）
- ・ 前期に比べると婚礼の良くないのが足を引っ張っており、業況は悪くなっている。（サービス／宿泊）
- ・ 全体的に減速気味。ウェイトの高い宴会部門の需要が伸びてこない。（サービス／宿泊）

②生産

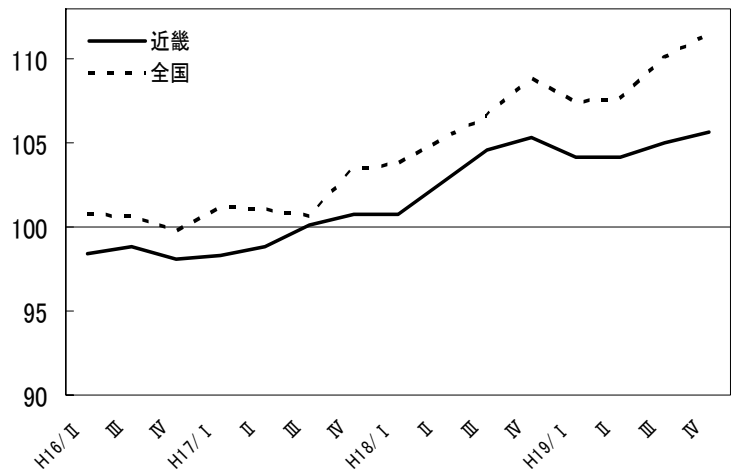
生産は総じて横ばいとなっている。

生産は、**電子部品・デバイス**では液晶素子関連で持ち直しの動きが出ており、**輸送機械**が海外向け自動車部品の好調で上昇傾向を維持している。また、**鉄鋼**が改正建築基準法の影響から一部の建材が落ち込むなど横ばいで推移しており、**一般機械**が国内の需要減を海外向け需要でカバーし、高水準ながら横ばいで推移している。一方では、**電気機器**が緩やかな上昇傾向にあるなかで、電池関連が足元での押し下げ要因となっている。また、**繊維**、**情報通信**には引き続き弱い動きがみられ、改正建築基準法施行の影響で**非鉄金属**、**窯業・土石**等の一部の建築材関連において落ち込みが続くなど、総じてみれば、生産は横ばいとなっている。

- ・ 繊維は、織物、衣類関連で下げ止まり傾向がみられるものの、紡績は依然低調であるなど、全体として低水準で停滞している。
- ・ 紙・パルプは、段ボール原紙の販売が、飲料と青果物需要の伸びにより増加し、感熱紙が堅調に推移したものの、情報用紙、衛生用紙の需要が減少し、非塗工紙の印刷用紙が雑誌などの部数減の影響等により低調に推移するなど、全体としてはやや弱含みで推移している。
- ・ 化学は、塗料・印刷インキが自動車用、船舶用で引き続き堅調を維持しているものの、建築用の塗料が改正建築基準法施行の影響で減少している。一方、漂白剤等の油脂製品が引き続き好調であり、界面活性剤も堅調であるなど、総じてみれば緩やかに上昇している。

鉱工業生産指数

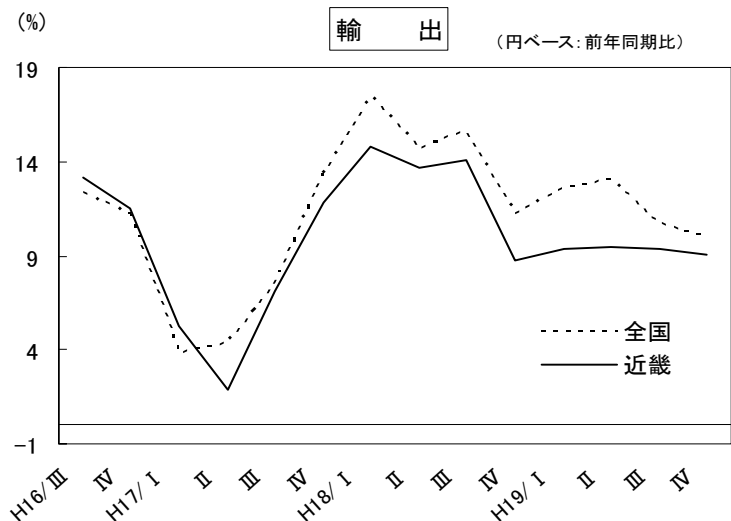
H12=100



(データ)「近畿地域鉱工業生産動向」(近畿経済産業局)

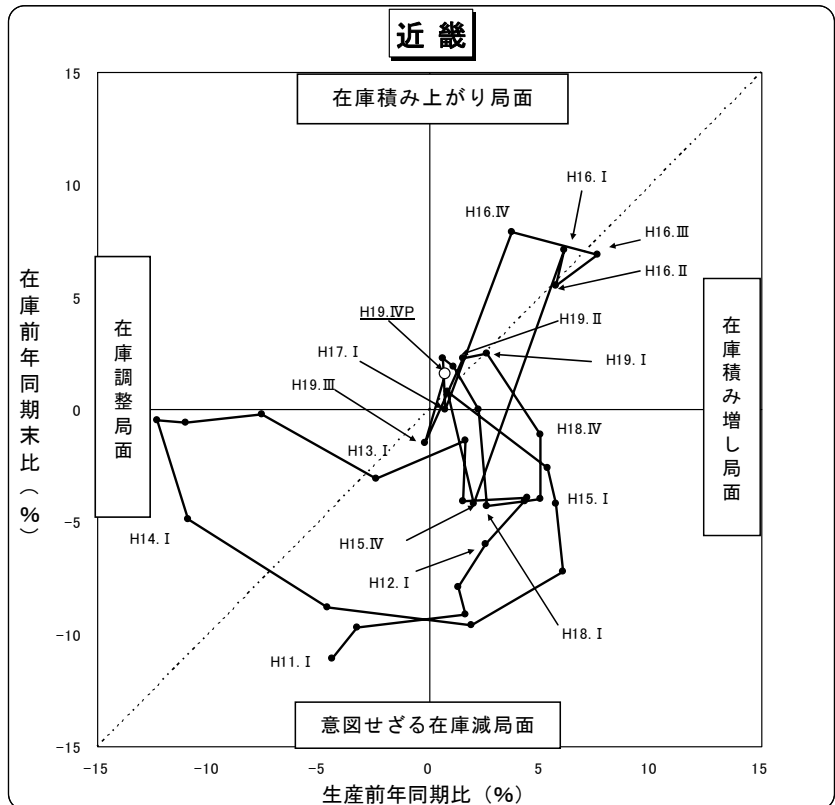
輸出

(円ベース:前年同期比)



(データ)大阪税関

- ・ ゴムは、自動車関連では、輸出が好調なもの、国内生産・販売が低迷しておりタイヤの需要にやや足踏み状態がみられる。しかし、堅調な民間設備投資に支えられ、ゴムベルトや工業用ゴム製品が堅調に推移するなど、全体として上昇傾向にある。
- ・ 窯業・土石は、公共工事の減少や改正建築基準法施行の影響で建築用ガラス製品、セメント製品等が大きく減少しているものの、薄型テレビ用市場の拡大を背景にFPD用ガラス基板が好調であり、自動車用ガラス製品が欧州向けを中心に堅調であるなど、全体としては持ち直しの動きがみられる。



- ・ 鉄鋼は、外需の拡大を背景に、自動車、造船、産業機械、建設機械向け等の高級品分野でタイトな需給状況が継続しているものの、改正建築基準法の施行に伴い建築活動水準の大幅低下によって建築関連需要が落ち込むなど、総じてみれば横ばい傾向となっている。
- ・ 非鉄金属は、電力ケーブルが国内外で堅調であるものの、通信・光ファイバケーブルは国内向けが低調であり、銅及びアルミ価格の高騰による需要側の買い控えや改正建築基準法施行の影響で伸銅並びにアルミニウム圧延製品の需要が減少しており、全体として低下している。
- ・ 一般機械は、土木・建設機械が世界的な資源開発の活況や社会資本整備の進展により海外向け需要が拡大しており、工作機械では幅広い業種で設備投資が継続し、引き続き高水準の生産が継続している。FPD製造装置が、液晶ディスプレイの在庫調整や価格下落を要因とした設備投資の抑制により、引き続き減少傾向にあるとともに、半導体製造装置についても足元ではやや弱含みの傾向がみられるが、全体としてみれば引き続き高水準ながら横ばいで推移している。
- ・ 電気機器は、国内外の電力会社向けで受変電設備関係の生産が増加傾向にあり、自動車向けの電装品部門が好調に推移しているなど、全体として緩やかな上昇傾向にある。しかし、電池関連で大幅な減少がみられる等、足元での押し下げ要因となっている。
- ・ 情報通信機器は、薄型テレビが地上波デジタル放送の普及などによる需要拡大で引き続き好調であり、カーナビゲーションが増加傾向にある。一方、携帯電話、パソコ

ン関連では足元で弱い動きとなっており、DVDプレーヤーが引き続き低調を続ける等、全体としては弱含みで一進一退が続いている。

- ・ 電子部品・デバイスは、コンデンサが海外向けの携帯電話や薄型テレビを中心とするデジタル家電、ゲーム機、パソコンや自動車関連などの需要拡大を背景に好調を維持しており、懸念されていた液晶素子の在庫調整にも一服感がみられ、増産の動きが出ているなど、全体としては持ち直しの動きとなっている。
- ・ 輸送機器は、軽自動車を含む完成車で、国内市場が伸び悩んでいるものの、海外向けの自動車関連部品や産業特殊車両が好調に推移するなど、引き続き上昇傾向にある。
- ・ 精密機械は、国内市場において、官公需の低調が続くものの民間設備投資が拡大基調で推移し、分析機器、試験器などが堅調に推移しており、世界的な環境規制強化の流れのなかでアジア及び欧州を中心に計測器などが海外市場で好調を維持するなど、全体として緩やかな上昇傾向にある。

企業コメント

- ・ 需要が増大しているわけではないが、需給バランスが均衡し、年末頃から生産量は増大している。(繊維製品)
- ・ 足下はやや悪化。前年同期と比べると売上は8割程度。当初計画よりやや弱め。(繊維製品)
- ・ 部門別にみると、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスは増加傾向。衣料繊維は縮小。(繊維製品)
- ・ 1月の気温低下が追い風となり、寝装(ウール素材)の売上が計画の2.5倍強。通販のカーペット製品も堅調に推移したが、内地衣料は、計画の半減。(繊維製品)
- ・ 住宅関係は悪いが、自動車関係と電子材料関係は好調。総じて変化なし。(パルプ・紙)
- ・ 年明けから繊維部門を中心に特に国内向けが悪化。液晶パネルの価格低下等により「情報通信材料・機器」部門が不振。(化学)
- ・ 収納用品(ふとん圧縮パック、衣類カバー等)が依然好調。汚れの付きにくいトイレやバスタイルといった住宅環境の変化により掃除用具は不調。(化学)
- ・ 在庫調整が終了し、生産はフル稼働の状況。最終ユーザーとなる自動車メーカーの好調さが今期上向きの要因。(鉄鋼)
- ・ 総じて高水準で推移。需要は旺盛で今後もフル生産が予想される。国内は自動車・造船などの製造業を中心に好調に推移。輸出も世界的な需要拡大を背景に堅調に推移。自動車・建機向けは需要が活況であるが、その他の産業は落ち着きを見せている。(鉄鋼)
- ・ 直近1、2ヶ月の業況は良い。外的要因による影響ではなく、会社自身の販売努力によるもの。(非鉄金属)
- ・ 携帯電話、液晶向けFPC・同軸電線が堅調に推移。半導体は、新ゲーム機立ち上げ特需が終わり前年比割れが続く。(非鉄金属)

- ・ 軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の3事業部門において、受注、生産、販売実績は順調に推移。(一般機械)
- ・ 台湾、韓国の液晶メーカーから設備投資の注文があるほか、国内各社が新設する大型工場へ設備導入が決定するなど、業況は好転。(一般機械)
- ・ 産業用プラントは海外、主に東南アジアを中心に好調を維持。東南アジアでの環境への感心等から今後ともこの動きは続く見込み。また、石油高が続き石炭使用の関心が高まっていることから石炭型ボイラーが好調。(一般機械)
- ・ これまでは需要が一巡すると高い機械は売れなくなっていたが、メーカーがキャッシュをもっており競争力アップのために、高価な機械を購入しているのではないか。(一般機械)
- ・ 世界的な造船需要の拡大から、大型船用エンジンが伸長。また、欧州を中心とした小型エンジン(産業用)も好調を維持。(一般機械)
- ・ 中国・香港での設備投資が増えてきた。現地での人件費の上昇に伴い機械化が進展。(一般機械)
- ・ ヨーロッパ向けの建設機械が依然として好調に推移。国内建機は小さくなる一方と見ている。(一般機械)
- ・ 引き続き民需(工場向け)の設備更新、電力会社の設備更新の受注が継続。また、大規模工場建設に係る受注も出てきている。(電気機器)
- ・ 高級品と普及品の二極化は続いている。当社では、洗濯乾燥機、掃除機、炊飯ジャーでは、高付加価値品が好調。(電気機器)
- ・ GPS関連事業、医療機器分野が堅調。ETC車載器の伸び率が激しい。(情報通信)
- ・ アメリカ向け輸出の落ち込みにより、当社の家電・パソコン等向け製品が悪影響を受けている。今年の北京オリンピックによる効果はまだ感じる程にはない。(電子部品・デバイス)
- ・ ファインセラミックス応用品(太陽電池)は、引き続き需要が強く好調。その他の部品事業は、年末商戦の反動減もあり、12月後半から受注が減少。(電子部品・デバイス)
- ・ PC関連については、台湾のマザーボードメーカーからの発注が減少。生産調整の範囲内。携帯電話についても、中国の地場メーカーからの発注が控えめで、売上に影響。ただし消費マインドが冷え込んでいるということではない。(電子部品・デバイス)
- ・ 主力製品である携帯向け液晶パネルについては、内需は一定水準を保っているが、外需は不振。特にアメリカ向け、中国向けが不振。(電子部品・デバイス)
- ・ 自転車部品事業は売上、利益ともに増加。特に、欧州市場では、ユーロ高の影響、ロシア、東欧における所得増加、好天なども追い風。(輸送機械)
- ・ 暫定税率やガソリン価格上昇の影響はあるものの、基本的には変化無し。新型車種が好調。ネックになる部品の影響で生産が抑制されることもある。(輸送機械)
- ・ 分析機器関連は、特需がひと段落したものの、環境関連がプラス要因となり、好調を維持。半導体関連は足下ではかなり厳しい状況。DRAM等の価格下落に伴う半導体市況悪化の影響が大きい。(精密機器)
- ・ 分析計測器の国内市況は、化学・石油では依然として高水準だが、やや受注に繋がりに

にくくなってきた。鉄鋼・非鉄はやや減速感がある。自動車関連、電機・電子は堅調。外需は中南米、中近東・アフリカが引き続き2桁台の成長、欧州・ASEAN・インド、韓国も安定した需要が見込まれるが中国はRoHS/ELV関連需要が前年の反動もありマイナス。(精密機器)

③設備投資

設備投資は、総じて見れば、大企業を中心に引き続き増加している。

製造業では、電気・一般機械、鉄鋼を中心に戦略的な能力増強投資や生産性向上のための更新投資などで高水準の動きが続いている。非製造業においても、発電所の増設・改修や商業施設、オフィスビル、物流施設の建設などから増加している。

設備投資は、大企業を中心に引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

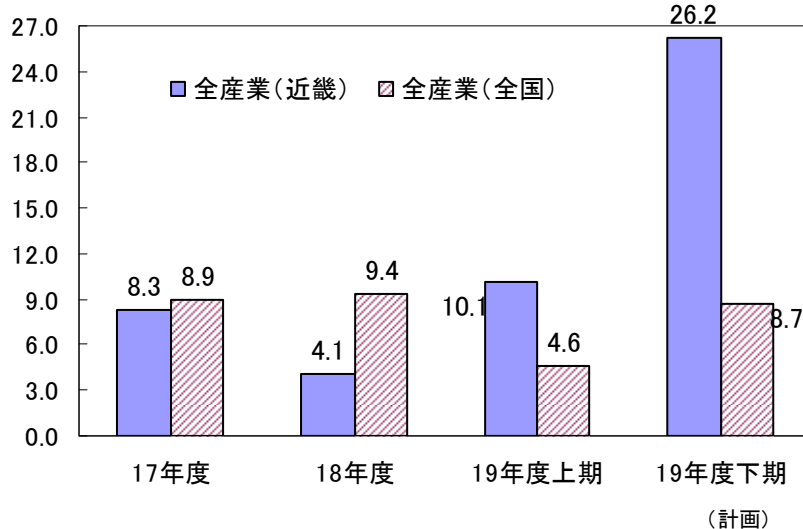
製造業では、薄型テレビ関連のパネルやコンデンサー、太陽電池セル等の電子部品・デバイス部門で戦略的な能力増強投資が続いていることに加え、高炉の設備更新・能力増強投資、原動機部門等の一般機械で設備更新・能力投資などで高水準の投資が続いている。

非製造業においても、発電所の建設・改修をはじめ、百貨店の増床・改修、オフィスビル、物流施設の建設、電鉄、海運などの運輸部門で引き続き積極的である。

一方、収益の悪化している中小企業の中には、設備投資を抑制する動きがみられる。

設備投資

(前年度比)%



(データ)日銀短観(19年12月調査)近畿地区

企業コメント

- ・ 減価償却費内での維持・更新投資が中心。(飲料・たばこ・飼料製造)
- ・ 新規事業向け設備投資で増加。(繊維製品)
- ・ 設備更新で前年度比横ばい。(パルプ・紙)
- ・ 先端材料を中心に増産投資。(化学)
- ・ 安全及び環境対策投資で増加。(化学)
- ・ 海外工場の能力増強投資中心。(ゴム製品)
- ・ 高水準の能力増強投資を維持。(窯業土石)
- ・ 設備更新投資を中心に計画通り進んでいる。(鉄鋼)
- ・ 一部に改正建築基準法施行の影響がでているが前年度比増加。(非鉄金属)
- ・ 改正建築基準法施行の影響と半導体業界の落ち込みがあったが増加。(金属製品)
- ・ 改正建築基準法施行の影響により新工場の竣工時期が遅れるものの、予想以上の需要増により生産設備の能力増強を図るため増加。(一般機械)

- ・ 当初計画どおり実施。(一般機械)
- ・ 海外生産の増強を図るため増加。(一般機械)
- ・ 船舶用、産業用エンジンの需要が引き続き旺盛なことから生産能力投資の実施で増加。
(一般機械)
- ・ 当初計画どおりで前年度比横ばい。(一般機械)
- ・ 船用エンジンの増産体制を確立するため投資増。(一般機械)
- ・ 二次電池、太陽電池関係を中心に増加。(電気機械)
- ・ 前年度比横ばい。薄型TV、半導体関係などが中心(電気機械)
- ・ 薄型TV関係を中心に増加。(情報通信機器)
- ・ 投資額は18年度からほぼ横ばい。(情報通信機器)
- ・ 当初計画より減額。(電子部品・デバイス)
- ・ 省力化・合理化投資中心に増加(電子部品・デバイス)
- ・ 今年度は過去最高の投資額。(電子部品・デバイス)
- ・ ほぼ計画どおり進捗。(輸送用機械)
- ・ 航空機部門は増加しているが全体で横ばい。(輸送用機器)
- ・ 開発型案件は引き続き積極的に展開。(建設業)
- ・ 火力発電所の新設工事等で増加。(電気・ガス業)
- ・ 前年度から大きな変更なし。(電気・ガス業)
- ・ 当初は増加の計画であったが新規契約が伸びず達成が難しい。(情報・通信業)
- ・ ターミナル駅の強化により大幅増加。(運輸業)
- ・ 鉄道部門や不動産部門を中心に増加。(運輸業)
- ・ 新規出店のペース減により減少。(卸売業)
- ・ 新規大型店の出店により増加。(小売業)
- ・ 新店建設、既存店改装で前年度比微増。(小売業)
- ・ 投資額は横ばい。(不動産業)
- ・ 大がかりな設備投資は当面なし。(宿泊業)
- ・ リニューアル投資を実施。(宿泊業)
- ・ 新規出店、改装等で増加。(その他サービス業)
- ・ 改正建築基準法施行の影響により建設を予定していた物流センターの着工が遅れている。
(一般機械)
- ・ 改正建築基準法により審査基準が厳しくなり出店計画の一部が来年度にずれ込んだ。
(小売業)

④雇用情勢

新卒採用では売り手市場が続いているものの、円高や原材料高等による先行き懸念から、採用抑制の動きが見られる。一部では即戦力としての中途採用やパートの採用が望まれている。

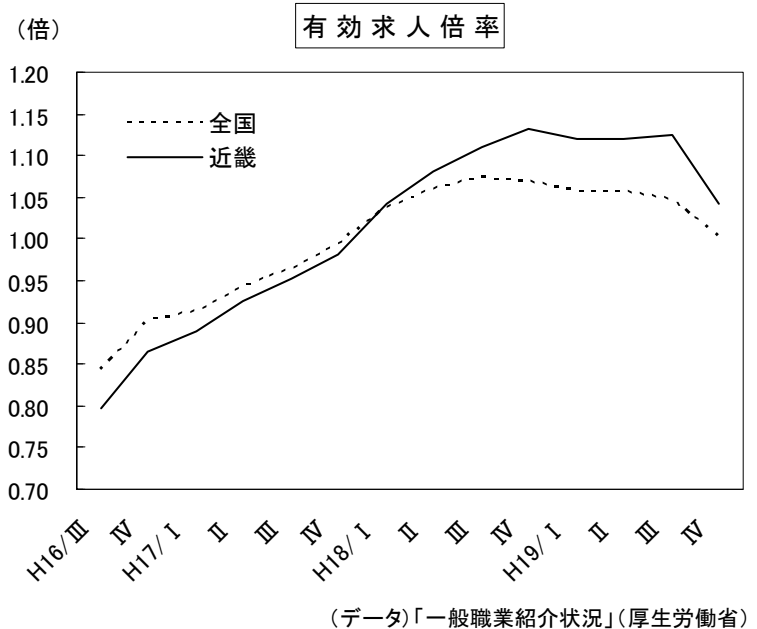
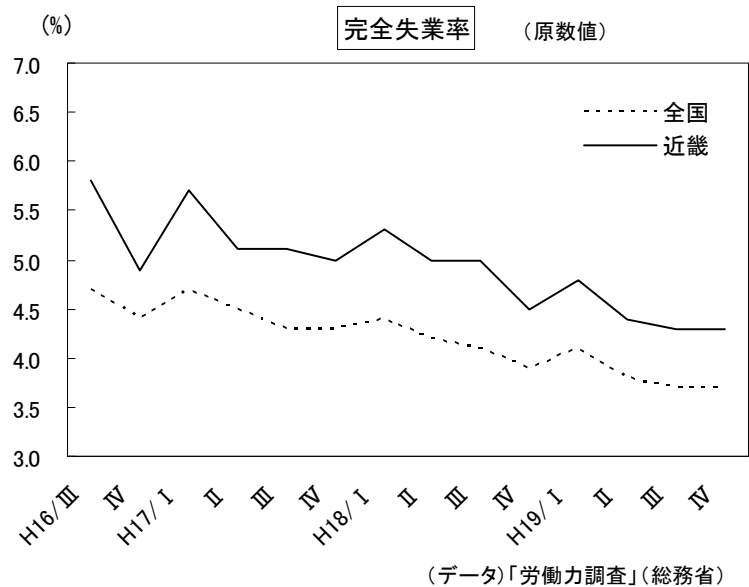
製造業では、団塊世代の定年退職に向けた技術継承の課題が多く見られ、再雇用による対応や専門分野を中心とした正社員を採用する動きがみられる。一方で、円高や原材料高等による景気の先行き懸念から、人件費抑制姿勢がみられる。

非製造業では、新卒採用で売り手市場が続くなか、一部ではパートの確保もかなり困難となっている。また中途採用で要望に合う人材が見つかりにくい中、人材派遣で対応する事例もある。

なお、ハローワークで受け付ける派遣求人等に対する取扱いが徹底された影響があり、求人数が減少している。

企業コメント

- ・ 生産現場では、業務委託の派遣労働者が増えている。（食料品製造）
- ・ 正社員からパート・アルバイト、人材派遣、アウトソーシングへのシフトは今後も行っていく方針。（飲料・たばこ・飼料製造）
- ・ 定年退職した人を嘱託で再雇用している。（繊維製品）
- ・ 良い人材の中途採用にはあまり巡り逢わない。（繊維製品）
- ・ 技能伝承を図るため、定年再雇用制度を実施している。（繊維製品）
- ・ 研究職の人材に不足感がある。（化学）
- ・ 夜間勤務は人材派遣に頼らざるを得ない状況。（化学）



- ・ 定年退職の時期を60歳から65歳に変更した結果、従業員の士気が高まった。（プラスチック製品製造業）
- ・ 売り手市場が続いており、電気関係をはじめ技術職が不足している。（ゴム製品）
- ・ 雇用の調整がしやすい派遣を積極的に取り入れている。（窯業土石）
- ・ 残業無し、休日出勤なしの方針が若年層に受け入れられているようであり、従業員の定着率は良い。（鉄鋼）
- ・ 団塊の世代の退職が多くあり、正社員として雇用する人数より退職する人数の方がうわまわっている。（金属製品）
- ・ 団塊の世代の大量退職の影響により、雇用の不足感は非常にある。特に技術系において欲しい人材の確保に苦労がある。（一般機械）
- ・ 中途採用も進めていきたいと考えているが新卒社員と同様採用はなかなか困難。（一般機械）
- ・ 社員3名が定年の時期になっており、その方々が元気なうちに若い人を育てる。（一般機械）
- ・ 正社員を一気に採用したいが教育体制が間に合わない。教育環境、技能継承が今後より一層大事になる。（一般機械）
- ・ 定年退職者より採用者は少なく、トータルで人員は減少している。（電気機器）
- ・ 定年退職による自然減。（電気機器）
- ・ 団塊の世代の退職をカバーするため採用は増えている。（情報通信機器）
- ・ 定年退職の影響から人員が減っているため、技術継承の問題が発生している。（情報通信機器）
- ・ 技術者の人材不足感があるが、技術者の確保が難しく、派遣会社に頼らざるを得ない。（電子部品・デバイス）
- ・ 中途採用で補充を行おうと随時募集を行っているが、応募者が減ってきており、中途採用者数は減っている。（輸送用機器）
- ・ 現場では技術者の減少による能力的不足感はあるが、人間的不足感はない。（建設業）
- ・ エンジニアに関して、人材の不足感は解消されていないと言える。（情報・通信業）
- ・ 雇用の不足感はあるものの、予算ベースの定員管理のため従業員数は横ばい。（運輸業）
- ・ これという人材は採りにくい。売り手市場は続いている。（卸売業）
- ・ アルバイト単価を高くすると苦労せず集まっている。（小売業）
- ・ パート・アルバイトの採用はうまくいっていない。店舗からの悲鳴は収まりつつあるものの、オフィスや賑わっている駅前では人が集まらず依然苦しい。（小売業）
- ・ パートだけでは人手が集まらず、人材派遣ではパートの倍以上の費用がかかるが、雇用せざるを得ない。（小売業）
- ・ パートやアルバイトはなかなか集まらないので、契約社員が増加している。（宿泊業）
- ・ 中途採用は随時募集しているが、なかなか上手くマッチング出来ない。（医療・福祉業）
- ・ 専門技術者の採用が難しくなっており、メーカーの退職者を再雇用するなどして対応している。（その他のサービス業）

⑤個人消費

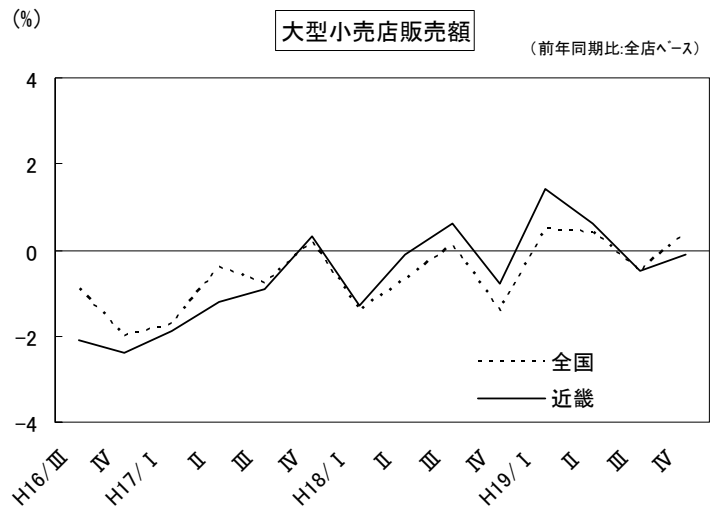
個人消費は、薄型テレビ等のデジタルAV機器等が引き続き好調に推移するなど明るい動きもみられるものの、1月になってから寒くなったために春物の衣料品の売れ行きが鈍いなど一部に弱い動きがみられ、概ね横ばいで推移している。

薄型テレビ等のデジタルAV機器やデジタルカメラ等が引き続き好調に推移しているのに加え、飲食料品が好調に推移するなど明るい動きもみられるものの、寒くなったのが1月になってからだったため、冬物衣料品の売れ行きが振るわず、また春物衣料品の出足も鈍いなど一部に弱い動きがみられ、概ね横ばいで推移している。

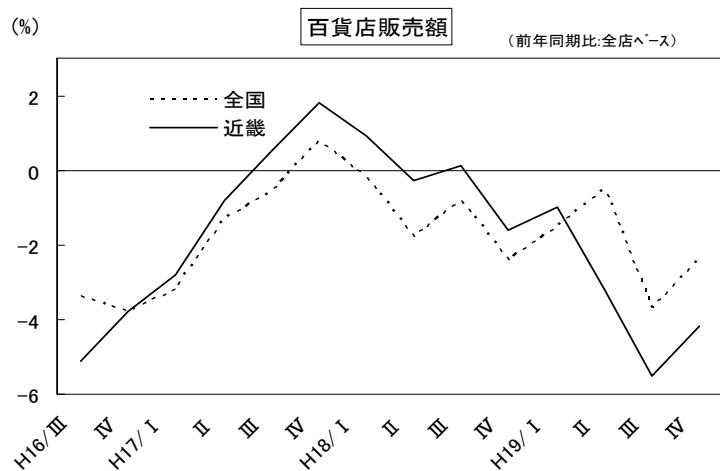
先行きについては、所得環境の改善が期待される一方、食料品・ガソリン高や株安の影響等による消費マインドの低下が懸念され、概ね横ばいで推移することが見込まれる。

消費者は、日常的に必要なものについては価格に敏感に反応するなど支出を抑制する傾向も見られるが、高品質もしくは安心な商品や、薄型テレビや新型車など、自ら価値を認めるモノ・サービスに対する消費に広がりが見られる。

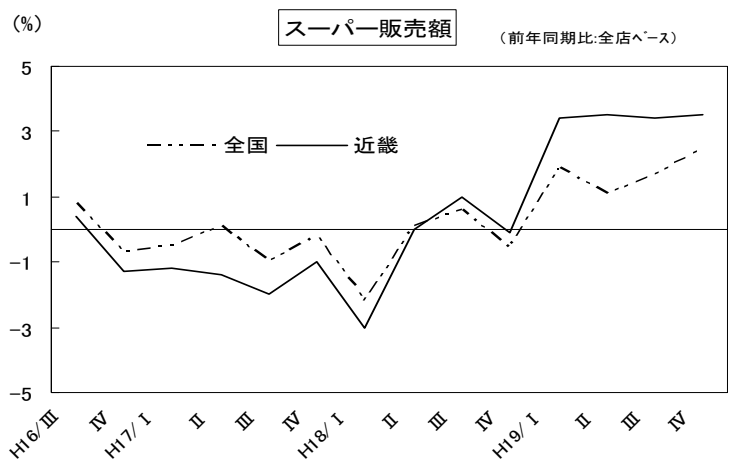
- ・ 百貨店は、飲食料品は好調に推移しているが、寒くなったのが1月になってからだったため、冬物衣料品の売れ行きが振るわず、また春物衣料品の出足も鈍いなど、総じて弱い動きとなっている。
- ・ スーパーは、野菜、酒等の飲食料品等が好調であるなど、好調に推移している。



(データ)「大型小売店販売状況(近畿地域)」(近畿経済産業局)



(データ)「管内大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)

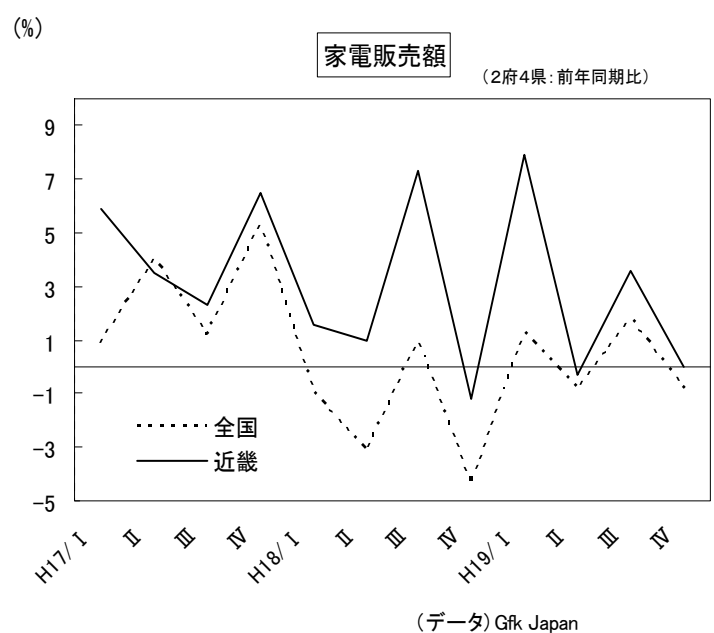
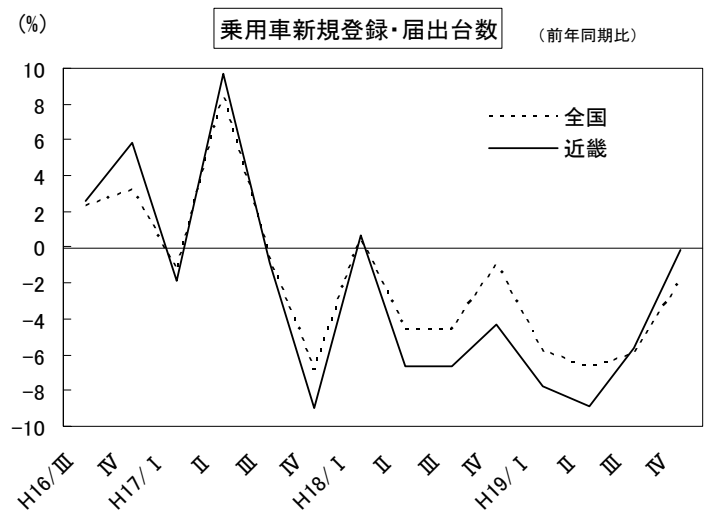
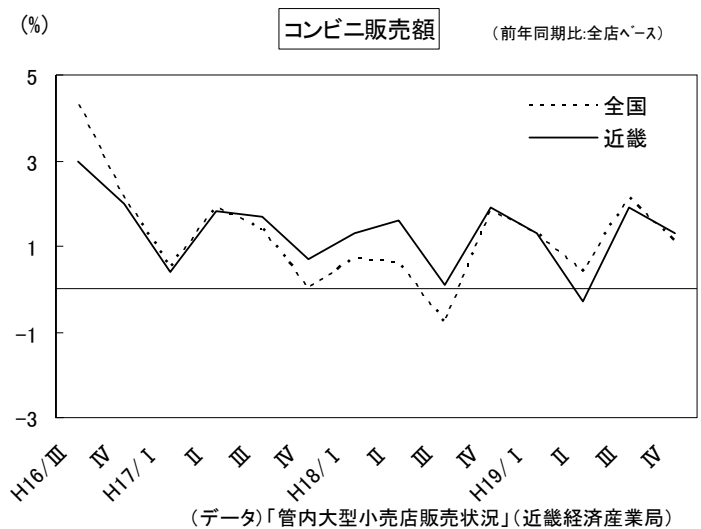


(データ)「管内大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)

- ・ コンビニエンスストアは、弁当、飲料等が不調であるものの、調理麺等が好調であるほか、寒くなってから中華まん、おでん等の売上が伸びていることにより、総じて堅調に推移している。
- ・ 家電販売は、薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタルAV機器のほか、デジタルカメラ等が引き続き好調であるなど、好調に推移している。
- ・ 自動車販売は、新型車発売等により、夏以降普通乗用車が前年を上回り、また小型乗用車と軽乗用車が持ち直しつつあることから、全体として持ち直している。
- ・ 旅行は、概ね横ばいとなっている。海外旅行は、ヨーロッパは比較的好調であるも、アジアを中心に燃油サーチャージの上昇等により落としており、概ね横ばいとなっている。国内旅行も、概ね横ばいとなっている。
- ・ サービス分野では、大型テーマパークは、昨年3月に新設したアトラクションが引き続き好評であるほか、クリスマス、バレンタイン等の期間限定のイベント等が好評であるなど、好調に推移している。

企業コメント

- ・ コート等、婦人冬物衣料に大きなトレンドがないことが全体への大きなマイナス要因。カラータイツ、ネックレス等の雑貨で今年らしい味付けをすることが



今年の主流であり、雑貨は重衣料より単価が低いため売上が減。(百貨店)

- ・ 1月2日の初売りは、福袋の好調と、多くのブランドのクリアランスが昨年より前倒しで開始されたことにより、過去最高の売上。3日以降はマイナス。(百貨店)
- ・ 株安、原油・ガソリン高等により消費マインドが減退することにより先行きはやや悪い。(百貨店)
- ・ 紳士服の新フロアをオープンしたところ、客層が広がり、計画より大きな売上を得ている。(百貨店)
- ・ 宝飾品、高級輸入ブランド衣料、高級家具等の高額商品が、株安の影響等により、売上減。(百貨店)
- ・ 全店売上は悪くないが、既存店では前年割れ。増税、株安、天候等の要因以外に、アパレル業界全体が商品数・ブランド数ともに供給過剰に陥っていることが要因。(アパレル)
- ・ 年末商戦は前年と比べて目立ったダウンがなく、初秋からの回復を継続していたが、年が明けてからは客数、買上点数がやや減少。消費行動には再び慎重さ、財布の紐の固さが見られる。(スーパー)
- ・ 低価格業態と高品質・高価格業態が好調。客層が二極化。(スーパー)
- ・ 全体的に消費マインドが冷え込んでいるということではなく、必需品は低価格に抑え、ハレの日には財布の紐を緩めてよいものを買うという賢い買い方を消費者はするようになっている。(スーパー)
- ・ ガソリン高が原因で来店回数が減ることにより、客単価は上昇したものの客数減の方が大きく、売上は減少。(スーパー)
- ・ ガソリン高の影響か、店内購入商品を宅配するサービスの利用件数が増加。(スーパー)
- ・ 生鮮品、特に畜産は、値上がりにより買い控えが起こり売上減。鶏肉の値上げ率が最も高いものの、牛から豚、鶏へとより低価格な商品へ購入がシフト。(スーパー)
- ・ 食品値上げにより、必需品の売上数量は変わらないが、嗜好品は減。(スーパー)
- ・ 販売価格を上げた商品については、売上数量が減少した商品もあるが、価格値上がり分が嵩上げし、売上は減少していない。(スーパー)
- ・ 価格据置対象商品の売上は大きく伸長。(スーパー)
- ・ 冷凍食品は、農薬混入問題の影響により3割の売上減。一方、餃子の皮、豚ミンチ等の餃子の素材や、ハム・ソーセージ、煮豆等の弁当のおかずとなるものの売上が増。(スーパー)
- ・ 弁当の不振が継続。(コンビニエンスストア)
- ・ 業界全体が厳しい。最近の消費傾向の特徴としては、必要以上に何点も買わないこと。弁当は買うもののお茶は自分で用意するなど。(コンビニエンスストア)
- ・ ドリンク類の売れ行きが悪く、収益に影響。(コンビニエンスストア)
- ・ 昨年10月頃から衣料品を含め全体的に売上が減少し始め、その傾向が現在も継続。客数、買上点数、単価の全てが低下傾向。(専門店街)
- ・ 消費マインドが弱含んでおり、いまひとつ力強さがない。(ホームセンター)
- ・ 既存店ベースでマイナス傾向が継続。要因として、雨、気温等の天候要因以外に当社としては想定されず、全体的に消費マインドが下がり気味なのではないだろうか。(ホ

ームセンター)

- ・ 冬物商品の売れ行きは1月まで悪く、2月になってから急に寒くなったため伸びたが、セール時期であり、1月までの分を取り戻すことはできない。(ホームセンター)
- ・ 健康志向もあり、またアレルギー体質の方が増えているようで、安定的に季節ごとに消費に広がりが見られる。(ドラッグストア)
- ・ 消費の二極化は進んでおり、DVDレコーダー、冷蔵庫、洗濯機等について、高くても高機能の機種を購入する動きがある。また、安いだけでも売れない。価格も機能も高くないがカラーバリエーションを揃えた機種がよく売れるなど、消費者はしっかり選別していることが見受けられる。(家電量販店)
- ・ アジアからの買い物客は増加しており、ビデオカメラ、デジタルカメラ、腕時計等の持ち帰れる商品で、国産品が売れ筋。(家電量販店)
- ・ 薄型テレビは、主力商品が大型化していきっており、商品単価は横ばい。販売台数は引き続き大幅に増加。(家電量販店)
- ・ DVDレコーダーは、次世代DVD搭載機種が全体を牽引。(家電量販店)
- ・ 一眼レフのデジタルカメラは、初級・中級機も伸びている一方、年末商戦をはじめとしてプロ・マニア向けの上級機種も売れ、双方が伸びている。(家電量販店)
- ・ 携帯電話は、販売台数も、単価も上昇。単価上昇は、高機能化と、新料金体系を各社が導入したことによるもの。(家電量販店)
- ・ ゲーム機は、安定的に店頭に並べられるようになり、新商品発売が続いた直後だった前年の水準を超える売上。(家電量販店)
- ・ 洗濯機は、ドラム式が変わらず主流であるものの、ある程度普及したことと、各社が高機能の新品を発売したことにより単価が高くなりすぎて消費者の手が出なくなったことにより、ドラム式に一時の勢いがなく、洗濯機全体で横ばい程度。(家電量販店)
- ・ 高価格商品も売れてはいるものの、家電量販店同士の価格競争が厳しいため、全体の平均単価は下落。(家電量販店)
- ・ 春の新生活需要に対応して、セット販売を実施中のところ、好調。(家電量販店)
- ・ 燃費が成約の決め手。(自動車販売)
- ・ 団塊の世代向けの商品を作っても伸びがよいとはいえない。60～70代の中老年や、ファミリー層は堅調。三世代旅行も好調。(旅行業)
- ・ 海外旅行は燃油サーチャージの上昇が原因で大幅に低下。(旅行業)
- ・ 海外旅行は2月、3月は堅調。行き先はヨーロッパ、アジア、グアムが好調。なお、燃油サーチャージの上昇により、よく検討してから申し込む客が増加。(旅行業)
- ・ 海外旅行は、燃油サーチャージ上昇の影響で、割高感のあるアジアが落ちてきている。20代～30代の女性の旅行が嗜好の変化により著しく減少、団塊の世代は堅調でヨーロッパの需要が高い。(旅行業)
- ・ 国内旅行は、原油高の影響はあるも、家族で行く場合は、航空機・電車賃よりガソリン代のほうが安くなるため、中部、山陽、山陰などマイカーで行ける中距離旅行の客数が増加。また、旅行間際に申し込み、簡単に旅行する傾向があるため。(旅行業)
- ・ 国内旅行は、遠方の北海道、九州、沖縄の航空機利用のツアー型が堅調。近隣は、宿泊施設と鉄道のセットが多く、インターネット等で旅行会社を通さずに購入する人が

増えたため、減少傾向。(旅行業)

- ・ 卒業旅行はヨーロッパへの旅行が多いが、国内へ何度も旅行する人も多くなっており、海外旅行と国内旅行を合わせて2、3回行く人も出てきている。(旅行業)
- ・ 5月のGWの申し込み状況は堅調だが、4月は申し込みの間際化により出足が遅い。(旅行業)
- ・ ロサンゼルスへの直行便が3月に復活するのに合わせた記念商品の出足が好調。(旅行業)
- ・ 客単価はほぼ横ばい、客数は微減で、売上は微減。天候不順や個人所得の伸び悩み等が要因。(外食)
- ・ 卒業時の謝恩会が最近の傾向として学部・ゼミ単位となっており、単価が高くない。婚礼は、今年度全体では若干の増加。(ホテル)
- ・ 婚礼は、少子化、晩婚化が影響し、また式場の選択肢の増加に伴い、厳しい状況。(ホテル)

⑥観光

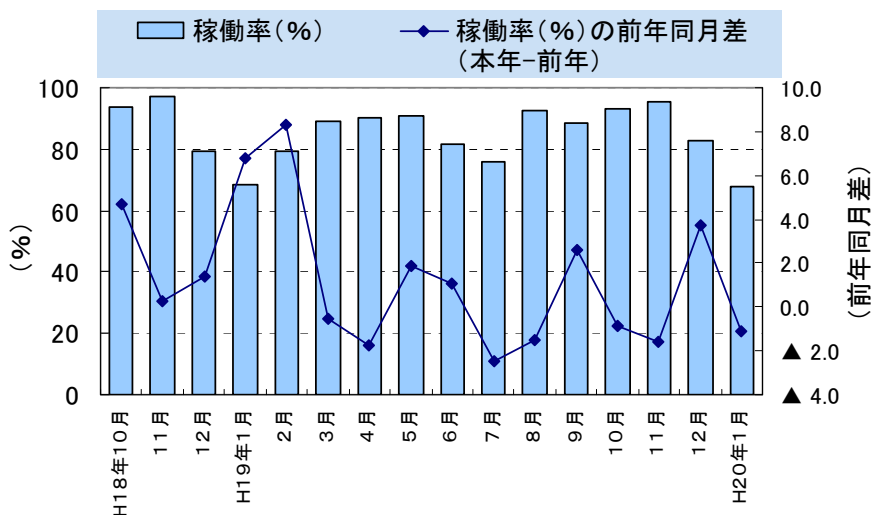
近畿地域の入域動向は、客室稼働率も高水準を維持しており、外国人観光客の増加もあり、総じて堅調に推移している。各府県において観光の各種イベントのPRに努めていることが功を奏している。

[近畿地域への入域動向]

近畿地域への入域動向は、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果もあり、外国人観光客が増加している。冬季は閑散期であるが、19年12月は暖冬で紅葉が遅くまで見られたこともあり、総じて堅調に推移した。

今後は本格的な観光シーズンを迎えることになり、京都や奈良で花見などの人出も見込まれており、好調に推移することが期待される。

京都主要ホテル 稼働率



データ提供: (社)日本ホテル協会京都支部

[主要な観光地等の動向]

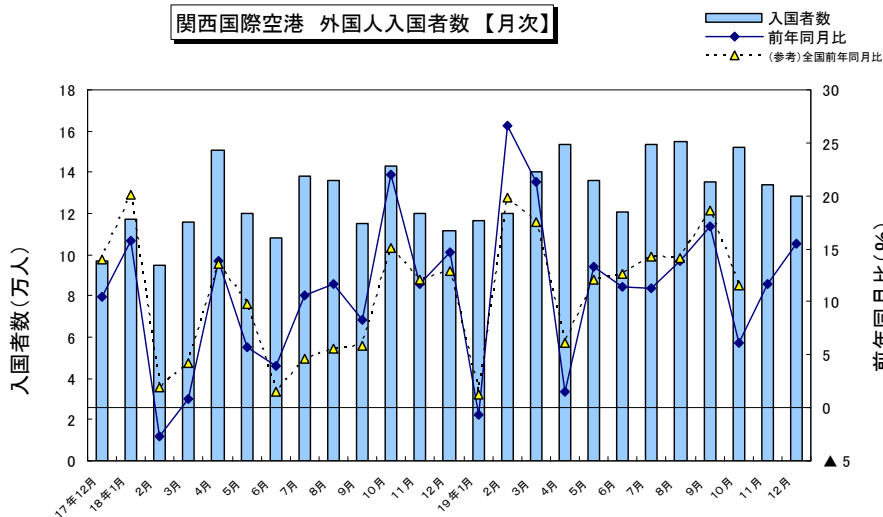
(1) 京都地区

「嵐山花灯路2007 (平成19年12月8日(土)~17日(月))」は、紅葉が12月になっても残っていたこともあり、前年同様好調な人出であった。

京都市内の主要ホテル平均稼働率は、11月は95%超と高水準、12月は83%と前年を大幅に上回った。

今後は、源氏物語千年紀にちなんだ観光コース、各社寺の特別展・特別公開の開催、「東山花灯路2008 (平成20年3月14日(金)~23日(日))」の開催等により観光客の増加が期待される。

関西国際空港 外国人入国者数【月次】



出典: 入国管理局月別港別外国人入国者数(19年10月まで)
但し、19年11月以降は大阪府立産業開発研究所公表の概数

(2) 神戸地区

「ルミナリエ（平成19年12月6日（木）～17日（月））は昨年より2日間開催日が少なかったので入場者数は減っているが、1日あたりの来場者数は増加している。神戸空港の平成19年（開港2年目）の利用者数は297万人と目標の300万人には届かなかったものの順調な伸びを見せている。

今年は、春節祭と氷の祭典を同時開催し、両方とも入場者数は前年より増加した。主要ホテルの稼働率も堅調に推移している。

また、4月18日～5月11日に全国菓子大博覧会が姫路で開催される予定で、前売り券の販売も好調のため、観光客の増加が期待されている。

(3) 奈良地区

奈良では、外国人観光客が増加している。「正倉院展」（平成19年10月27日（土）～11月12日（月））が3年連続20万人を突破し17日間の正倉院展としては平成17年を上回り過去最高の入場者数を記録し、盛況であった。

また、2010年の「平城遷都1300年記念事業」へ向けてインフラ整備を進めており、観光客の増加が期待されている。

(4) 和歌山地区

パンダの人気、くえ料理のPR、外国人旅行客の増加、格安プランでの宿泊施設の増加により、前年を上回る宿泊者数となっており、好調である。

昨年11月に阪和自動車道が南紀田辺ICまで開通したことが、旅客数の増加につながっている。

(5) その他

大型テーマパーク（大阪市）は昨年3月に新しく設置したアトラクションが好評であり、また冬季のイベントも人気があり、入場者の増加につながっている。今後も新企画を準備しており、来客者の増加が期待されている。

企業等コメント

- ・ 外国人観光客が増。ビザ免除措置や地域の積極的な誘致活動により中国、韓国からの旅行者が増。旅行業
- ・ オイルサーチャージの影響により海外旅行の価格が上昇しているため、その影響が少ない国内旅行が増加している。旅行会社を使わずに個人申込の旅行者が増。旅行業
- 京都地区
 - ・ 「嵐山花灯路」はほぼ前年並。今年で3年目なので定着してきたようだ。（自治体）
 - ・ 主要ホテルの稼働率は、トップシーズンが横ばいからやや下含みだが、オフシーズンが増加傾向になっている。19年11月、20年1月は、前年を少し下回ったが、1

9年12月は83%となり顕著に増加。(団体)

- ・ 主要ホテルの年間客室稼働率は85.7%と平成16年以降では過去最高(団体)。
- ・ 観光案内所を利用する外国人旅行者が急増中。19年は前年比19%増となっている。中でも特に中国人旅行者の増加が顕著である。逆に宿泊紹介については減少傾向。インターネットで個別に事前予約する旅行者が多いのではないか。(団体)
- ・ 2008年G8サミット外相会合が、6月26・27日に京都で開催される。関係者、報道陣等の多くの宿泊者が見込まれる。(団体)

■神戸地区

- ・ 神戸空港の平成19年(開港2年目)の利用者数は297万人(前年より22万人増)(自治体)。
- ・ ルミナリエは前年より61万人減少で404万人の来場者数となった。(18年:14日間465万人、19年:12日間404万人で日割り計算したら少し増えている)(自治体)
- ・ 今年は同時開催された春節祭と氷の祭典ではそれぞれの会場でお互いのポスターを貼りPR。会場をはしごしている方もいたようだ。(自治体)
- ・ 今年の夏以降、神戸地区にホテルが6カ所開業する(自治体)。
- ・ 例年、大晦日から正月2日にかけて満室となるが、今年はこれに加えカレンダー効果も相俟ったため3~6日の稼働率が90%超。(ホテル)
- ・ レストランも全体的には前年を超えて好調。但し、稼ぎ頭である中華料理店は、「中国製餃子被害」影響により客が和食に流れた。(ホテル)
- ・ 神戸市内や有馬温泉は好調な反面、県北部地域は減少傾向。(団体)

■奈良地区

- ・ 正倉院展の入場者数は25万人近くで、17日間の正倉院展としては平成17年を上回り、過去最高。入場者数は連日1万人を超えていた。(団体)
- ・ 昨年12月15日(土)から18日(火)には春日大社若宮御祭りを例年通り開催。全国で最も遅くに開催されるお祭りで、870年1度も途絶えたことがない。オフシーズンに集客のできるイベントとしても重要である。(団体)

■和歌山地区

- ・ 和歌山独自の特産物として「くえ料理」を売り出しており、徐々に浸透しつつある。(旅行業)
- ・ 熊野古道の訪問客増加の影響により周辺の温泉の宿泊数も増加している。(旅行業)。
- ・ 既に東京や大阪などの大都市を訪れているような外国人旅行者が訪問するケースが目立っている。また、個人旅行で個別にインターネット等で予約をしてやってくる外国人旅行者も増加している。(旅行業)

■その他

- ・ クリスマスイベントを11月から開始し、1月6日まで延長したことなどから、冬休み中の入場者数が増加。また、正月3が日は遠方からの客が多く、周辺ホテルの稼働率は高かった。(娯楽業)

⑦資金調達環境

資金需要は、概ね横ばいで推移している。

金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に全体として引き続き積極的であるが、原材料高などの影響が大きい中小企業では金融機関の与信態度が厳格化している。

資金需要は、大企業を中心に概ね横ばいとする企業が多いなかで、収益の悪化している中小企業では設備投資の資金需要が減少している。

運転資金、設備投資資金など必要な資金は、キャッシュフローの範囲内で対応する企業が多く、有利子負債の圧縮を優先する動きが続いている。一方、積極的な設備投資等で資金需要が増大している企業の中には、社債の発行等直接金融による調達で対応する企業もみられる。

資金繰りについては、中小企業の中には、原材料価格の上昇による収益の圧迫や改正建築基準法施行の影響などから、悪化している企業が見られる。

金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業に対して活発な融資姿勢や貸付条件の優遇など引き続き積極的であるが、原材料高などの影響が大きい中小企業では金融機関の与信態度が厳格化している。

金利の動向については、現時点では経営への影響は少ないとする企業が大半である。

企業コメント

[資金需要等]

- ・ 手持ち資金で対応可能。(化学、電子部品・デバイス、輸送用機器)
- ・ 運転資金としての借入金は順調に減少。(一般機械)
- ・ 転換社債を発行。(一般機械)
- ・ 普通社債、転換社債を発行(建設業)
- ・ 利益の範囲内で設備投資を行うため、資金調達の予定なし。(宿泊業)
- ・ 借入金を徐々に減らす計画。(不動産業)
- ・ 設備投資は減価償却額の範囲内であり特段の資金需要なし。(飲料・たばこ・飼料製造)
- ・ 設備投資資金は自己資金で賄う。(繊維製品)
- ・ 設備投資資金は社債の発行で対応。(化学)
- ・ 増産投資の資金調達のため新株発行。(窯業・土石)
- ・ 当面は、キャッシュフローの範囲内で投資。(一般機械)
- ・ 設備投資のため借入金額が増加。(一般機械)
- ・ 受注好調により運転資金の需要増。(一般機械)
- ・ 海外市場取引の拡大により資金需要が増加。(情報通信機器)
- ・ 受注増、販売拡大に加え設備投資のため資金需要増大。(輸送用機械)

- ・ 資金需要は社債発行で対応。(電気・ガス業)
- ・ 資金需要は横ばい。(運輸業)
- ・ 普通株による公募増資を実施。(小売業)
- ・ 資金需要はキャッシュフローの範囲内におさえ、借入金を返済。(小売業)
- ・ 設備投資はキャッシュフローの範囲内で有利子負債を圧縮。(卸売業)
- ・ 株の持ち合いで資金需要増加。(鉄鋼)
- ・ 新工場建設のため資金需要増。(金属製品)
- ・ 自社株購入のため資金需要増。(情報通信機器)
- ・ 運転資金需要の増加のため短期の銀行借入で調達。(電子部品・デバイス)
- ・ 低金利のことから転換社債でなく銀行借入で対応。(建設業)
- ・ 新規出店のため銀行借入増加。(小売業)

[貸出態度]

- ・ 変化なし。(、食料品製造、飲料・たばこ・飼料製造、繊維製品、化学、プラスチック製品製造業、鉄鋼、一般機械、精密機器、電気機器、卸売業、小売業、その他サービス業、金属製品、電子部品デバイス)
- ・ 好条件で積極的に営業。(一般機械)
- ・ 貸し渋りもなくこれまでどおり友好的。(一般機械)
- ・ 銀行の貸出攻勢は強い。(一般機械)
- ・ 銀行の貸出態度は、良いところには良いが悪いところには悪い。(卸売業)
- ・ 現在までのところ金融機関の貸出態度に変化なし。(電気・ガス業)
- ・ 長期借入金の借換あるが、資金繰りに問題なし。(卸売業)
- ・ 貸出態度は良好(小売業)
- ・ 近年の好業績により、貸出態度は良好。(一般機械)
- ・ 建設業界への貸出態度は厳しい。(建設業)
- ・ 貸出態度は良好。(小売業)

[金利動向]

- ・ 特に大きな影響はない。(化学、ゴム製品、一般機械、精密機器、電気機械、金属製品)
- ・ 長期金利がほとんど変動なく当社への影響なし。(飲料・たばこ・飼料製造)
- ・ 借入金利は上昇しているが経営に影響を及ぼす程度ではない。(繊維製品)
- ・ 織り込み済みの範囲内なので影響なし。(一般機械)
- ・ 運用面で多少プラスに働いている。(精密機器、不動産業)
- ・ 借入は市場連動型のため市場金利の上昇分は調達コストに影響する。(建設業)

- ・ 利上げ要請があったが、サブプライムローンの影響からか利上げの話がなくなった。(不動産業)
- ・ 追加利上げによる影響は見られない。(電気・ガス業)
- ・ サブプライム問題発生以降、長期金利は低下傾向。短期金利は低位安定。(電気・ガス業)
- ・ 金利が若干アップしている。(小売業)

[中小企業関連]

- ・ 投資は自己資金でやっており資金需要なし。(繊維製品、窯業土石、一般機械、電子部品・デバイス)
- ・ 資金需要は運転資金のみ。借入金利は上昇しているが、経営に影響を及ぼす程度ではない。(繊維製品)
- ・ 中小企業金融公庫の制度融資を利用。(プラスチック製品製造業)
- ・ 常に運転資金のニーズがある。前期の決算が良かったことから金融機関の貸出態度は悪くない。(一般機械)
- ・ 融資は、赤字が続くとダメ、黒字が続くとOKという構図。(その他サービス)
- ・ 金融機関の貸出態度は、借金があり利益の出にくい会社には厳しい。(繊維製品卸売)
- ・ 金融機関の貸出態度は、選別強化等により慎重姿勢は変わらず。(輸送用機械部品製造)

⑧住宅

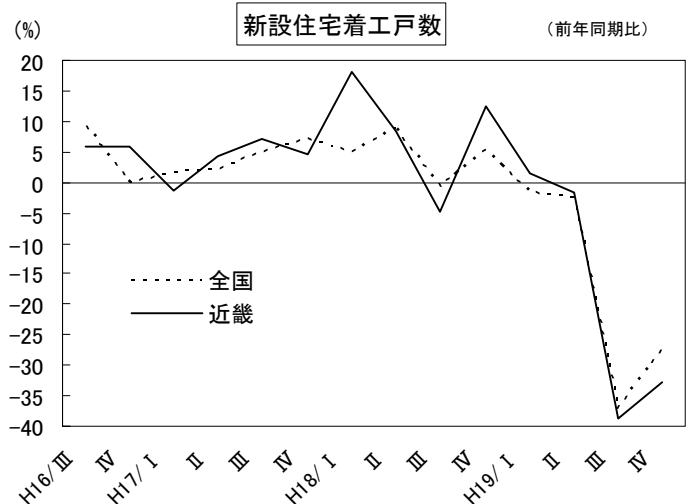
住宅は、大幅に減少している。

6月20日に施行された改正建築基準法の影響により、マンション等を中心に大型物件の著しい減少が見られ、回復が遅れている。

戸建住宅は、一部都心の地価上昇や建築コストの上昇を背景に、立地など条件に優れた住宅用地の取得が困難となっており、また景気の先行き不透明感の中、購入マインドが減退している。

分譲マンションは、都心部の用地取得が困難なことから、都心沿革部では堅調な動きとなっているものの、郊外では建築コストの上昇を背景に、契約率の低下や在庫の増加が懸念される。

賃貸住宅は、都市部への人口流入や単身世帯の増加を背景に、投資対象として堅調に推移しているものの、サブプライムローン問題や株価下落などによる投資抑制の動きが懸念される。



(データ)「住宅着工統計」(国土交通省)

企業コメント

- ・ マンション契約率は去年後半から厳しく、良い物件と悪い物件が二極乖離。(情報・通信業)
- ・ 価格の高騰と所得の乖離が解消されていない。(情報・通信業)
- ・ 中小中堅は業者間で転売しなければ金融機関に返済できない。(情報・通信業)
- ・ 完成在庫や隠れ在庫が多い。(情報・通信業)
- ・ タワーマンションの最上階の異常値はまだ続く。(情報・通信業)
- ・ 市内沿革部への流れはまだまだある。(情報・通信業)
- ・ 建売、郊外型マンションは在庫が多い。(建設業)
- ・ 建築コストが上がり、市場価格と合わない。(建設業)
- ・ 改正建築基準法の影響で窓口が混乱しマンションの確認に時間がかかる。(建設業)
- ・ 都会はまだ人口が集まってきており、賃貸の建設は順調。(建設業)
- ・ マンションは総じて売れ行きが悪く、良質物件の契約は好調だが、郊外では半分しか売れない物件もある。(建設業)
- ・ サブプライム問題から銀行の不動産融資に対する貸し出し姿勢が厳しい。(建設業)
- ・ 完成在庫も積み上がっており、無理をしても利益が出ず、若干の調整が入ってくるかもしれない。(建設業)
- ・ 金利の先高感がなく、所得も上がらないので、消費者の購入マインドが上がらない。(建

設業)

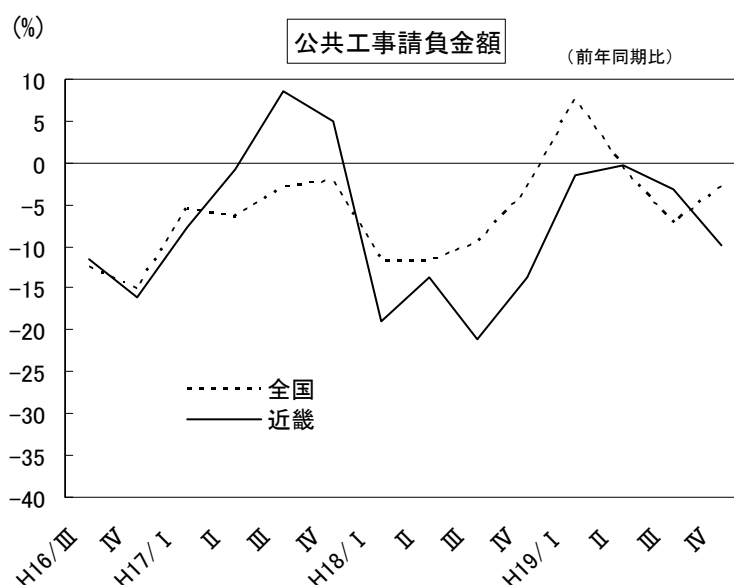
- ・ 分譲マンションの受注は全国レベルで減少している。(建設業)
- ・ 消費者の買い控え傾向が顕著になりつつある。(不動産業)
- ・ 株価低迷の影響、景気の先行き不安から固定負債(ローン)を控える人が多くなった。
(不動産業)
- ・ 大型物件の場合はそもそも開発期間が長いことから改正建築基準法の影響による築建確認審査の遅れはさほど影響しない。(不動産業)
- ・ ファンド系からの購入は、サブプライムローン問題の影響があり、かなり厳しい状況。
(不動産業)

⑨公共投資

公共事業は、低調に推移している。

公共事業は、新名神高速道路や第二京阪道路など、一部大型工事の進捗がみられるものの、厳しい財政状況を背景に地方自治体の抑制傾向は変わっておらず、依然として低調に推移している。また、一般競争入札の拡大や建設資材価格の高騰などより企業の収益に影響を及ぼしている。

今後についても、既存の大型工事の進捗が見込まれるものの、大幅な公共事業の増加は期待できない。



(データ出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

企業コメント

- ・ 大型工事の進捗もみられるが、地方自体の財政状況の悪化により、低調に推移。(金融・保険)
- ・ 一般競争入札の拡大により落札額が低下し、建設事業者の利益率も低下。(金融・保険)
- ・ 建設資材が高騰。(金融・保険)
- ・ 公共工事は、30年前の水準まで低下。(金融・保険)
- ・ 業界の競争激化、労務費の高騰、材料単価の高騰で利益率は低くなっている。(建設)
- ・ 民間受注は増加しているが、官公庁は減少。(建設)
- ・ 公共工事が減少。特に土木関係が悪化。(建設)

⑩原油・原材料の価格上昇による企業への影響について

原油・原材料の価格上昇により、業種や企業によりバラツキがあるものの、多くの企業において、価格転嫁が困難なことから収益に影響がある。

特に、金属製品、機械部品等の中小企業では納入価格への転嫁が困難で収益を圧迫している。

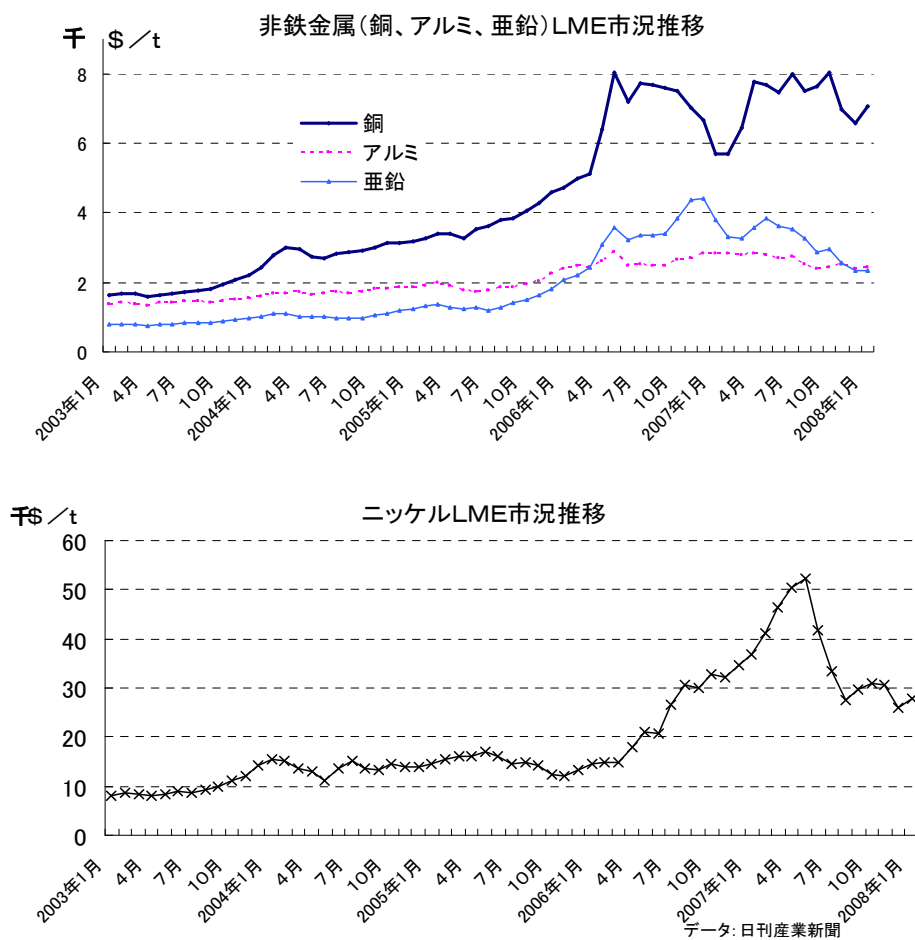
原材料価格の上昇による影響

食品関連では、小麦、食用油、乳製品等ほとんどの輸入食材が高止まりしており、影響が拡大している。食用油、小麦粉等川下へ価格転嫁が進展しており、最終製品メーカーは度重なる価格上昇に、価格転嫁がすべてに至らず収益を圧迫している。また、価格転嫁をしても客離れから売上の減少が一部にみられたほか、それを懸念する一部企業では転嫁が困難としている。

繊維では、綿花、綿糸、ナイロン原糸などの値上げがみられ、価格転嫁も総てできず、コストダウンも限界で収益を圧迫している。

化学では、医薬品関連はコストに占める原材料品の割合が小さいため影響が少ないとしているが、原油価格に連動するナフサやエチレン、プロピレン等を原材料にする企業が多く、影響が大きい。価格転嫁はできるところから実施しているが、100%転嫁できず総じて厳しい状況。その川下のプラスチック製品製造業ではプラスチック、塩ビ樹脂等の価格が上昇しているが、価格転嫁が困難となっている。

一般機械では、鋼材、ステンレス鋼、銅が値上がりしている。受注生産では受注から納品までのタイムラグを縮小するなどの工夫がされているが、納入期間が長期に及ぶものは価格転嫁ができず厳しい状況。汎用品、機械部品等では価格転嫁の交渉をしても100%は応じてもらえず厳しい状況となっているが、中には、売り上げが好調で企業努力により吸収できるとしているところもある。

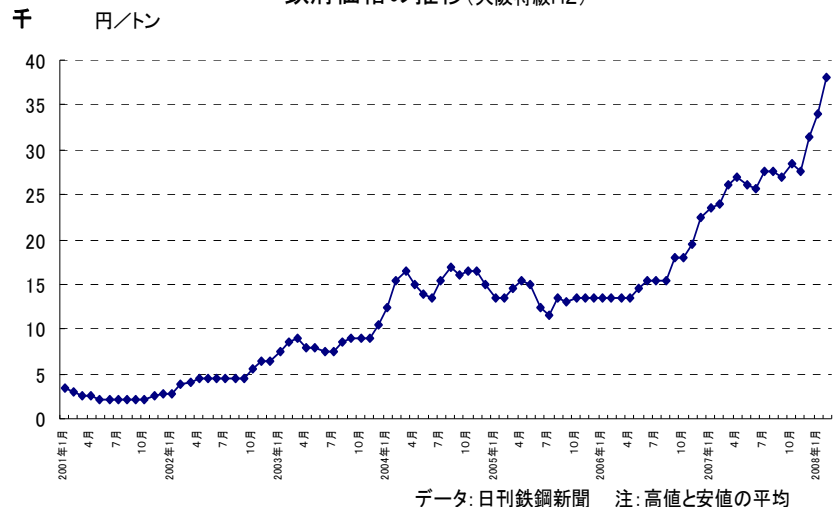


電気機械では、部品メーカーが吸収していることもあって、それほど深刻な影響はないとするセットメーカーもみられた。

電子部品・デバイスは、銅やレアメタルが値上がりしているが、セットメーカーからの値下げ圧力が強く価格転嫁が不可能で、値下げ幅の抑制にとどまっている。

建設業では、鋼材価格が値上がりしており、見積段階から受注単価への反映を行うなど価格転化は進んでいるが、先行き不透明感から不動産業者等デベロッパーからの受注量が減少傾向となっている。

鉄屑価格の推移(大阪特級H2)



原油価格の上昇による影響 (原材料以外)

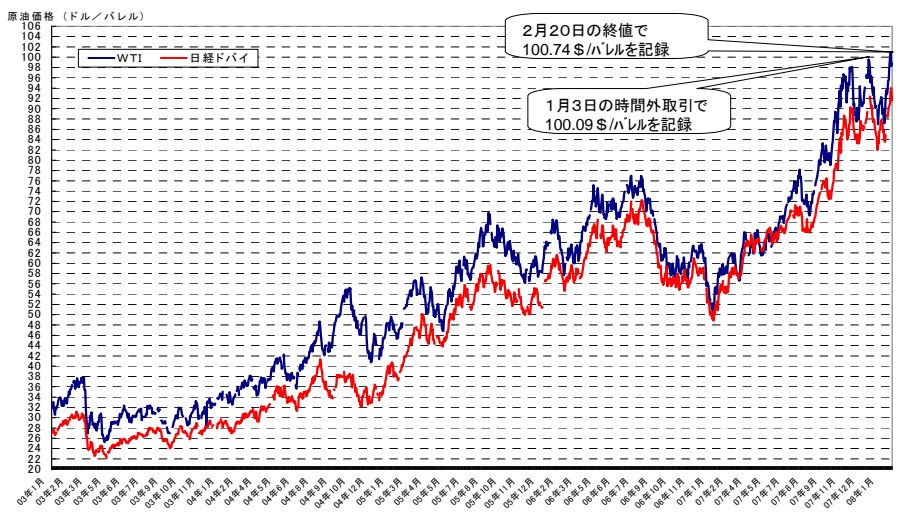
燃料費、運送費、梱包資材等が上昇している。

重油ボイラーも天然ガスボイラーへ転換し、自家発電も買電へ転換するなどエネルギー転換が進展しており、燃料費高騰の影響は限定的になっているが、エネルギー転換が困難な中小企業等は厳しい状況となっている。

運送費は、運輸業では100%の価格転嫁が難しいとしているが、ほとんどの業種で運送料が上がったとする企業が多い。旅行業では海外旅行の燃油サーチャージが高騰しており、海外旅行を敬遠する動きもみられる。

梱包材等では、小売業において食品トレイやフィルム等の包装材、レジ袋等が値上がりしており、影響が大きいほか、段ボール等の梱包資材も値上がりしている。

最近の原油価格(WTI・ドバイ)の推移



	2007年最高値	2008年最高値	2/13	2/14	2/15	2/18	2/19	2/20	2/21	2/22
WTI	98.18 (11月22日)	100.74 (2月20日)	93.27	95.46	95.50	休日	100.01	100.74	98.23	98.81
ドバイ(日経)	90.30 (11月21日)	94.05 (2月21日)	88.40	89.10	90.35	90.55	90.85	93.05	94.05	91.60

企業コメント

【原材料価格上昇の影響】

- ・ 価格改定を行っているが、コスト増の2割しか効果がない。(食料品)
- ・ 食品の原材料のほとんどが価格上昇。価格転嫁せず据え置いたものは売上が増加したものの、今後は商品の値上げや内容量の減少で対応。(食料品)
- ・ 既にコストダウンをやりつくし、これ以上削減する余地がない。今以上の価格転嫁が必要。(食料品)
- ・ 綿花綿糸が値上がりしているが、半分程度は価格転嫁できている。(繊維製品)
- ・ 売価は既に契約しており、糸の価格が上がったからと転嫁は困難。(繊維製品)
- ・ 古紙・木材チップの値上がりで、昨年夏に価格転嫁したが更なる高騰で再転嫁を検討。(紙・パ)
- ・ コストに占める原材料費の割合が小さく影響がない。(化学)
- ・ 原油由来のナフサ、カプロラクタム等が値上がりし、数回に分けて価格転嫁したが総てできたわけではなく収益を圧迫。(化学)
- ・ 原材料の半分以上が石油系のため、価格転嫁すべく製品値上げを打ち出しているが、値上げ交渉は難航。業績予想は下方修正。(化学)
- ・ プラスチックの価格が上がっているがホームセンター等の量販店向けはすぐに価格転嫁できない。(化学)
- ・ 天然ゴムの価格が高騰。4月に値上げを予定。今期は収益見通しを下方修正。(ゴム製品)
- ・ 原材料値上げは次で8回目、価格転嫁は2回行ったが4月にも予定。(ゴム)
- ・ 鋼材が10%値上げ予定。鍛造品業界は売り手市場のため転嫁可能。(鉄鋼)
- ・ 加工賃契約のため、材料は発注者から供給され、影響はない。(金属製品)
- ・ 鋼材価格は昨年10月から上昇。主要ユーザーからは値下げ要求が厳しく、現在交渉中のため、収益を圧迫。(一般機械)
- ・ ステンレス等が高騰しているが受注から納品までのタイムラグ短くし、ある程度価格転嫁ができている。(一般機械)
- ・ 鋼材、ステンレス材が高騰しているが、製品価格への転嫁は困難で、収益は悪化。(一般機械)
- ・ 銅、鋼材、絶縁油が高値。重電業界は受注増であり、価格転嫁が可能。(電気機械)
- ・ 業界的に川上側のコストダウン努力で吸収されており影響はない。(情報通信)
- ・ アルミ地金が5月に比べれば下がっており、単価は半年単位で決定しているので影響はない。(電子部品・デバイス)
- ・ ニッケルやパラジウムが高騰。価格転嫁は困難。値下げ幅を抑制さず程度(電子部品・デバイス)
- ・ チタン、鋼材が上昇しているが、一部の商品のみ価格転嫁可能で他は値引率を抑える程度で価格転嫁は不可能。収益を圧迫。(輸送用機器)
- ・ 低価格化の進展する国内向け、北米向けは価格転嫁はできないが、欧州向けは一部転嫁している。(精密機械)

- ・ 付加価値が高く、製品に対する材料構成比が少ないため影響はない。
- ・ 厳しい受注環境を背景に受注元への価格転嫁は難航。収益の押し下げ要因。(建設業)
- ・ 資材の高騰で建設費も上がり、建築基準法改正の影響も相まって受注減。(建設業)
- ・ 原材料の値上げが一段落するまで正確な採算計算ができないことから、投資を見合わせることもあり受注減。(建設業)
- ・ 鋼材の高騰で新設店舗の工事費が増加。(小売業)
- ・ 価格転嫁により来客数減、売上減となったところもあるように聞いており、価格転嫁は不可能。(飲食業)

【原油価格上昇の影響】

- ・ 輸送コストがアップし、影響が大きい。工程で燃料に用いる重油をガスに一部変更。(食料品)
- ・ 重油ボイラーの燃料代が前年比で4割増。収益を圧迫。空調を電気に変更する。(繊維製品)
- ・ 使用燃料を重油からガスにしたが、ガスも値上がりして影響がでている。(繊維製品)
- ・ 自動車向けはカンバン方式のため輸送費コストが増大。(化学)
- ・ LNGや電気を使うので重油は減少しているが、燃料費は倍増。生産性の向上でなんとか吸収。(窯業)
- ・ 燃料の重油が高騰して利益を圧迫。今年から製品価格の値上げを打ち出しているが浸透は不十分。(窯業)
- ・ 常用発電向け大型エンジンの需要減。(一般機械)
- ・ 輸送費コストは増大しているが全体から見た比率は小さい。(電気機械)
- ・ 北米・オーストラリアなどの長距離路線が廃止。オイルサーチャージの高騰で海外旅行敬遠。(運輸業)
- ・ 運送料、梱包資材について値上げ要求有り、現在交渉中。(卸売業)
- ・ 価格転嫁すると売上減、よって値引きして販売するようになり収益減。(卸売業)
- ・ レジ袋、食品トレイが値上がりしているが、年間契約のため来期から影響。(小売業)
- ・ オイルサーチャージが高騰し、販売に影響。(旅行業)